



2023年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年4月11日

上場会社名 わらべや日洋ホールディングス株式会社
コード番号 2918

URL <https://www.warabeya.co.jp/ja/index.html>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 辻 英男

問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員

(氏名) 浅野 直 (TEL) 03-5363-7010

定時株主総会開催予定日 2023年5月25日

配当支払開始予定日 2023年5月26日

有価証券報告書提出予定日 2023年5月26日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2023年2月期の連結業績（2022年3月1日～2023年2月28日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期	194,416	1.1	4,985	12.3	4,628	△8.1	2,810	△13.9
2022年2月期	192,326	△1.0	4,441	33.3	5,035	35.7	3,264	378.1

(注) 包括利益 2023年2月期 4,031百万円 (△4.9%) 2022年2月期 4,239百万円 (734.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年2月期	160.94	—	5.7	5.3	2.6
2022年2月期	186.98	—	7.1	6.1	2.3

(参考) 持分法投資損益 2023年2月期 △571百万円 2022年2月期 △137百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2023年2月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年2月期	92,684	51,529	54.5	2,891.48
2022年2月期	82,184	47,901	57.9	2,723.51

(参考) 自己資本 2023年2月期 50,497百万円 2022年2月期 47,564百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2023年2月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年2月期	7,433	△7,541	692	11,189
2022年2月期	8,106	△3,963	△3,546	9,671

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年2月期	—	0.00	—	50.00	50.00	880	26.7	1.9
2023年2月期	—	0.00	—	65.00	65.00	1,144	40.4	2.3
2024年2月期(予想)	—	35.00	—	35.00	70.00		38.2	

(注) 配当金総額には役員報酬BIP信託が保有する当社株式に対する配当金(2022年2月期 7百万円、2023年2月期 9百万円)が含まれております。

3. 2024年2月期の連結業績予想（2023年3月1日～2024年2月29日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	101,000	3.2	3,650	8.1	3,950	29.1	2,400	49.4	137.42
通期	204,000	4.9	5,200	4.3	5,550	19.9	3,200	13.9	183.23

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料12ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2023年2月期	17,625,660株	2022年2月期	17,625,660株
----------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2023年2月期	161,364株	2022年2月期	161,323株
----------	----------	----------	----------

③ 期中平均株式数

2023年2月期	17,464,305株	2022年2月期	17,459,154株
----------	-------------	----------	-------------

（注）当社は、役員報酬BIP信託を導入しており、信託が所有する当社株式は自己株式に含めて記載しております。

（参考）個別業績の概要

1. 2023年2月期の個別業績（2022年3月1日～2023年2月28日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期	4,235	92.2	1,850	406.1	1,808	284.8	1,187	730.3
2022年2月期	2,203	17.3	365	△56.2	469	△49.2	142	△79.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年2月期	67.98	—
2022年2月期	8.19	—

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年2月期	46,372	38,327	82.7	2,194.63
2022年2月期	41,826	37,996	90.8	2,175.63

（参考）自己資本 2023年2月期 38,327百万円 2022年2月期 37,996百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で使用する資料については、前日までに当社ホームページ(<https://www.warabeya.co.jp/ja/index.html>)に掲載いたします。

・2023年4月14日（金）・・・機関投資家・アナリスト向け決算説明会

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 3
(4) 今後の見通し	P. 4
(5) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	P. 4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 4
3. 連結財務諸表及び主な注記	P. 5
(1) 連結貸借対照表	P. 5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 7
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 12
(継続企業の前提に関する注記)	P. 12
(会計方針の変更)	P. 12
(追加情報)	P. 13
(収益認識関係)	P. 14
(セグメント情報)	P. 14
(1株当たり情報)	P. 17
(重要な後発事象)	P. 17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による悪化影響が緩和されたものの、緊迫した世界情勢に加え、為替相場の急激な変動など、先行き不透明な状況が続きました。

食品業界では、コロナ禍における新しい生活様式に基づく消費者需要の変化への対応が求められているなか、原材料価格やエネルギー価格の上昇により、厳しい経営環境となりました。

このような状況下、当社グループの当連結会計年度の売上高は、主力事業である食品関連事業で回復が進み、1,944億1千6百万円（前期比20億9千万円、1.1%増）となりました。

利益面では、各セグメントで原材料価格やエネルギー価格の上昇影響を受けたものの、食品関連事業における売上回復効果や商品規格の見直しなどにより、営業利益は49億8千5百万円（前期比5億4千4百万円、12.3%増）となりました。一方、経常利益は、新型コロナウイルス感染症に係る助成金等の一時的収入の剥落や、持分法投資損失を計上したことなどにより、46億2千8百万円（前期比4億6百万円、8.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は28億1千万円（前期比4億5千3百万円、13.9%減）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首より適用しており、売上高が21億5千9百万円減少しております。詳細については、「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

セグメントごとの事業概況は、以下のとおりです。

[食品関連事業]

売上高は、新型コロナウイルス感染症による悪化影響からの回復が進み、1,695億5千2百万円（前期比70億5千万円、4.3%増）となりました。また、利益面では、原材料価格やエネルギー価格の上昇影響を受けたものの、工場再編に係る一時費用の剥落に加え、売上の一部回復や商品規格の見直しなどにより、営業利益は50億4千2百万円（前期比7億5千3百万円、17.6%増）となりました。

[食材関連事業]

収益認識に関する会計基準等の適用に伴い売上高が19億4千1百万円減少したことなどにより、売上高は113億9千4百万円（前期比19億9千8百万円、14.9%減）となりました。利益面では、仕入価格などの上昇影響により、営業利益は8千7百万円（前期比1億8千3百万円、67.7%減）となりました。

[物流関連事業]

不採算事業所の閉鎖などにより、売上高は129億6千2百万円（前期比2億9千7百万円、2.2%減）となりました。一方、利益面では、エネルギー価格の上昇影響を受けたものの、共同配送事業の取扱高増加などにより、営業利益は6億4千3百万円（前期比2千7百万円、4.5%増）となりました。

[食品製造設備関連事業]

取扱高が減少し、売上高は5億7百万円（前期比26億2千5百万円、83.8%減）、利益面では7千6百万円の営業損失（前期は8千5百万円の営業利益）となりました。

なお、本事業につきましては、2024年2月29日に事業撤退を予定しております。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末に比べて104億9千9百万円増加し、926億8千4百万円となりました。これは、有形固定資産および現金及び預金が増加したことによるものです。負債は前連結会計年度末に比べて68億7千1百万円増加し、411億5千4百万円となりました。これは、長期借入金およびリース債務が増加したことによるものです。

純資産については前連結会計年度末に比べて36億2千8百万円増加し、515億2千9百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する当期純利益の計上と配当金支払いの差引により利益剰余金が増加したことに加え、為替換算調整勘定および非支配株主持分が増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度の連結キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

科目	期別	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー		8,106	7,433	△672
投資活動によるキャッシュ・フロー		△3,963	△7,541	△3,577
財務活動によるキャッシュ・フロー		△3,546	692	4,239
現金及び現金同等物に係る換算差額		128	933	804
現金及び現金同等物の増減額		725	1,518	792
現金及び現金同等物の期首残高		8,946	9,671	725
現金及び現金同等物の期末残高		9,671	11,189	1,518

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、資金）は、前連結会計年度末に比べて15億1千8百万円増加し、111億8千9百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は74億3千3百万円（前連結会計年度は81億6百万円の増加）となりました。これは、税金等調整前当期純利益（41億9千万円）、減価償却費（46億5千4百万円）、および法人税等の支払額（△11億6千7百万円）によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は75億4千1百万円（前連結会計年度は39億6千3百万円の減少）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出（△70億1千万円）によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は6億9千2百万円（前連結会計年度は35億4千6百万円の減少）となりました。これは、長期借入れによる収入（38億4千8百万円）、リース債務の返済による支出（△19億3千3百万円）、および配当金の支払額（△8億8千万円）によるものです。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年 2月期	2020年 2月期	2021年 2月期	2022年 2月期	2023年 2月期
自己資本比率 (%)	52.1	51.5	53.7	57.9	54.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	38.3	33.1	33.3	39.0	35.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.4	1.0	1.3	1.1	1.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	45.9	102.9	84.9	93.2	63.9

- (注) 自己資本比率 : 自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利払い

- ※1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
 2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
 3. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

わが国経済は、新型コロナウイルス感染症の5類移行などもあって景気の持ち直しが期待される一方、緊迫した世界情勢や、金融資本市場の変動などに注意が必要であり、先行き不透明な状況が続くと考えられます。また、引き続き原材料価格やエネルギー価格の上昇や高止まりが予想されることなどもあり、従来同様に厳しい経営環境が継続すると考えられます。

このような状況下、当社グループは、国内食品関連事業において、生産体制の再構築等に取り組み、収益力のさらなる改善を目指します。また、成長分野と位置付ける海外食品関連事業において、米国バージニア工場を稼働させるなど、グローバルな事業基盤の構築を目指します。

なお、当社グループは、食品製造設備関連事業につきまして2024年2月29日に撤退を予定しております。

以上により、翌連結会計年度（2024年2月期）の連結業績予想は、下記の通り計画しております。

売上高につきましては、食品関連事業において、国内における米飯類の売上回復や海外における新工場稼働などにより増加すると想定し、2,040億円（前期比95億8千3百万円、4.9%増）を計画しております。

利益面につきましては、原材料価格やエネルギー価格の上昇、ベースアップを含む人件費上昇、国内外における新工場立上げに伴う一時コストなどが見込まれるものの、増収効果や商品規格の見直し効果等により、営業利益は52億円（前期比2億1千4百万円、4.3%増）を見込んでおります。また、前期に営業外費用として計上していた持分法投資損失が解消することもあり、経常利益は55億5千万円（前期比9億2千1百万円、19.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は32億円（前期比3億8千9百万円、13.9%増）を計画しております。

(5) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、本日（2023年4月11日）公表の「配当方針の変更および剰余金の配当（増配）に関するお知らせ」のとおり、株主への利益還元の実現を目的として、当期以降の配当性向を25%から40%をめどに引き上げ、次期以降の配当を年2回とする変更を決議しております。変更後の基本方針および当期・次期の配当は次のとおりです。

当社は、連結業績や今後の事業拡大投資のための内部留保などを勘案しつつ、連結配当性向40%をめどに安定的・継続的に配当を実施していくことを基本方針としています。

当期については、1株当たり65円の配当とする予定です。

次期については、中間配当35円および期末配当35円の1株当たり年間70円の配当を予定しています。

なお、当社の配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会です。

また、内部留保については、今後の事業展開を見据え、業容の拡大、省力化、環境に配慮した設備投資および新素材、新商品の研究開発などに活用していきます。

なお、当社は連結配当規制適用会社であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応する方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当連結会計年度 (2023年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,671	11,189
受取手形及び売掛金	15,427	—
売掛金	—	15,879
商品及び製品	1,256	1,921
原材料及び貯蔵品	1,607	1,713
その他	1,505	1,640
貸倒引当金	—	△0
流動資産合計	29,467	32,344
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	55,349	57,632
減価償却累計額	△33,153	△35,005
建物及び構築物 (純額)	22,196	22,626
機械装置及び運搬具	19,383	20,135
減価償却累計額	△15,223	△15,531
機械装置及び運搬具 (純額)	4,160	4,603
土地	11,913	11,827
リース資産	11,693	10,634
減価償却累計額	△6,260	△5,367
リース資産 (純額)	5,433	5,266
建設仮勘定	440	4,578
その他	1,537	3,817
減価償却累計額	△1,305	△1,410
その他 (純額)	232	2,406
有形固定資産合計	44,376	51,310
無形固定資産		
のれん	73	—
リース資産	0	—
その他	371	314
無形固定資産合計	445	314
投資その他の資産		
投資有価証券	670	707
長期貸付金	277	77
退職給付に係る資産	824	828
差入保証金	1,386	1,346
繰延税金資産	3,166	3,549
その他	1,690	2,319
貸倒引当金	△121	△114
投資その他の資産合計	7,895	8,714
固定資産合計	52,716	60,339
資産合計	82,184	92,684

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当連結会計年度 (2023年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,251	8,486
1年内返済予定の長期借入金	628	940
リース債務	1,833	1,652
未払金	7,668	8,146
未払法人税等	349	660
賞与引当金	1,194	1,334
その他	613	858
流動負債合計	21,539	22,079
固定負債		
長期借入金	1,995	5,608
リース債務	4,857	6,952
退職給付に係る負債	3,972	4,058
役員株式給付引当金	188	228
資産除去債務	1,419	1,440
その他	310	785
固定負債合計	12,744	19,074
負債合計	34,283	41,154
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,049	8,049
資本剰余金	8,100	8,100
利益剰余金	31,253	33,183
自己株式	△334	△335
株主資本合計	47,068	48,998
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	216	242
繰延ヘッジ損益	0	2
為替換算調整勘定	393	1,304
退職給付に係る調整累計額	△113	△50
その他の包括利益累計額合計	496	1,499
非支配株主持分	336	1,031
純資産合計	47,901	51,529
負債純資産合計	82,184	92,684

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
売上高	192,326	194,416
売上原価	160,214	160,908
売上総利益	32,112	33,508
販売費及び一般管理費		
運搬費	11,709	12,069
給料手当及び賞与	6,218	6,079
賞与引当金繰入額	441	586
減価償却費	476	408
賃借料	1,060	1,018
その他	7,764	8,360
販売費及び一般管理費合計	27,670	28,522
営業利益	4,441	4,985
営業外収益		
受取利息	6	22
受取配当金	286	285
受取賃貸料	198	195
債務免除益	326	—
助成金収入	129	106
その他	175	60
営業外収益合計	1,122	671
営業外費用		
支払利息	86	145
賃貸収入原価	154	170
固定資産除却損	54	54
リース解約損	43	13
持分法による投資損失	137	571
その他	52	71
営業外費用合計	529	1,027
経常利益	5,035	4,628
特別利益		
事業譲渡益	—	500
特別利益合計	—	500
特別損失		
減損損失	303	938
特別損失合計	303	938
税金等調整前当期純利益	4,731	4,190
法人税、住民税及び事業税	1,018	1,602
法人税等調整額	311	△350
法人税等合計	1,329	1,251
当期純利益	3,401	2,939
非支配株主に帰属する当期純利益	137	128
親会社株主に帰属する当期純利益	3,264	2,810

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
当期純利益	3,401	2,939
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	100	26
繰延ヘッジ損益	△0	2
為替換算調整勘定	528	928
退職給付に係る調整額	52	63
持分法適用会社に対する持分相当額	157	71
その他の包括利益合計	838	1,092
包括利益	4,239	4,031
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,071	3,814
非支配株主に係る包括利益	168	217

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,049	8,100	28,693	△367	44,475
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△704	—	△704
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	3,264	—	3,264
自己株式の処分	—	—	—	32	32
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	2,559	32	2,592
当期末残高	8,049	8,100	31,253	△334	47,068

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	116	1	△262	△166	△311	208	44,372
当期変動額							
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△704
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	—	—	3,264
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	32
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	100	△0	655	52	807	128	935
当期変動額合計	100	△0	655	52	807	128	3,528
当期末残高	216	0	393	△113	496	336	47,901

当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,049	8,100	31,253	△334	47,068
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△880	—	△880
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	2,810	—	2,810
自己株式の取得	—	—	—	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	1,929	△0	1,929
当期末残高	8,049	8,100	33,183	△335	48,998

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	216	0	393	△113	496	336	47,901
当期変動額							
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△880
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	—	—	2,810
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	26	2	911	63	1,003	694	1,698
当期変動額合計	26	2	911	63	1,003	694	3,628
当期末残高	242	2	1,304	△50	1,499	1,031	51,529

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,731	4,190
減価償却費	5,178	4,654
減損損失	303	938
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△45	△6
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△58	140
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△86	182
受取利息及び受取配当金	△292	△308
支払利息	86	145
持分法による投資損益 (△は益)	137	571
固定資産除却損	54	54
債務免除益	△326	—
売上債権の増減額 (△は増加)	704	△382
棚卸資産の増減額 (△は増加)	18	△758
仕入債務の増減額 (△は減少)	30	△811
未払金の増減額 (△は減少)	△616	△577
その他	△417	377
小計	9,403	8,410
利息及び配当金の受取額	292	306
利息の支払額	△86	△116
法人税等の支払額	△1,502	△1,167
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,106	7,433
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,762	△7,010
有形固定資産の売却による収入	163	62
無形固定資産の取得による支出	△62	△91
貸付けによる支出	△860	△190
貸付金の回収による収入	762	213
その他	△202	△524
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,963	△7,541
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	3,848
長期借入金の返済による支出	△620	△819
リース債務の返済による支出	△2,212	△1,933
配当金の支払額	△704	△880
その他	△8	477
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,546	692
現金及び現金同等物に係る換算差額	128	933
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	725	1,518
現金及び現金同等物の期首残高	8,946	9,671
現金及び現金同等物の期末残高	9,671	11,189

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

この適用による主な変更点は以下のとおりです。

代理人取引に係る収益認識

顧客への商品等の提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引に関して、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客から受け取る額から商品の仕入先等に支払う額を控除した純額を収益として認識する方法へ変更しております。

これは主に、食材関連事業における一部の食材販売、食品製造設備関連事業における一部の機械販売や部品販売が該当します。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しておりますが、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「売掛金」および「その他」に含めて表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

この結果、当連結会計年度の売上高は2,159百万円、売上原価は2,159百万円減少しております。営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に変更はありません。

なお、「収益認識会計基準」第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項および「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(米国財務会計基準審議会会計基準編纂書(ASC)第842号「リース」の適用)

米国会計基準を採用している在外連結子会社は、当連結会計年度より、ASC第842号「リース」を適用しております。これにより、当該在外連結子会社における借手のリース取引については、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産および負債として計上することといたしました。当該会計基準の適用にあたっては、経過措置で認められている、当該会計基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

この結果、当連結会計年度の期首において、使用権資産は有形固定資産の「その他」に、リース負債は流動負債の「リース債務」および固定負債の「リース債務」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の利益剰余金の期首残高に与える影響および当連結会計年度の連結損益計算書に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(株式報酬制度)

当社は、2015年5月28日開催の第51回定時株主総会の決議および当社子会社各社の株主総会決議に基づき、当社の取締役（業務執行権限を有しない取締役を除く。）、わらべや日洋インターナショナル株式会社の取締役（業務執行権限を有しない取締役または当社の取締役身分を有する者を除く。）およびわらべや日洋食品株式会社の取締役（業務執行権限を有しない取締役または当社、わらべや日洋インターナショナル株式会社の取締役身分を有する者を除く。）、ならびに当社子会社4社（株式会社日洋、株式会社ベストランス、株式会社プロシスタスおよび株式会社ソシアリンク）の取締役社長および取締役副社長（当社、わらべや日洋インターナショナル株式会社およびわらべや日洋食品株式会社の取締役または従業員身分を有する者を除く。）を対象者（以下「対象取締役」という。）とするインセンティブプランとして、株式報酬制度（以下「本制度」という。）を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が設定する信託を通じて当社株式を取得し、対象会社ごとに、役位と業績指標に応じて、対象取締役に当社株式を交付する株式報酬制度です。ただし、対象取締役が当社株式の交付を受けるのは、原則として対象取締役の退任時となります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しています。当該自己株式の帳簿価額および株式数は、前連結会計年度末316百万円、149,475株、当連結会計年度末316百万円、149,475株です。

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社および国内連結子会社は、翌連結会計年度より、連結納税制度からグループ通算制度へ移行することとなります。ただし、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行およびグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産および繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

なお、翌連結会計年度の期首から、グループ通算制度を適用する場合における法人税および地方法人税ならびに税効果会計の会計処理および開示の取扱いを定めた「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）を適用する予定であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					合計
	食品関連事業	食材関連事業	物流関連事業	食品製造設備 関連事業	計	
日本	157,444	11,393	12,962	483	182,283	182,283
米国	12,063	—	—	—	12,063	12,063
その他	44	0	—	24	69	69
顧客との契約から生じる収益	169,552	11,394	12,962	507	194,416	194,416
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	169,552	11,394	12,962	507	194,416	194,416

(セグメント情報)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社および当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象として、製品・サービス別に「食品関連事業」、「食材関連事業」、「物流関連事業」および「食品製造設備関連事業」としております。

各事業の概要は下記のとおりです。

食品関連事業：米飯群、調理パン群、惣菜群、和菓子等調理済食品の製造、販売

食材関連事業：食品用材料の仕入、加工、販売

物流関連事業：食品関係配送

食品製造設備関連事業：食品製造設備等の販売

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

(収益認識に関する会計基準等の適用)

(会計方針の変更)に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて当連結会計年度の外部顧客に対する売上高は、「食材関連事業」において1,941百万円、「物流関連事業」において11百万円、「食品製造設備関連事業」において206百万円それぞれ減少しております。なお、セグメント利益又は損失の金額に与える影響はありません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	食品関連 事業	食材関連 事業	物流関連 事業	食品製造 設備関連 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	162,502	13,393	13,260	3,132	192,288	38	192,326	—	192,326
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	2,514	4,898	192	7,605	961	8,567	△8,567	—
計	162,502	15,907	18,158	3,325	199,894	999	200,893	△8,567	192,326
セグメント利益又は 損失(△)	4,289	271	615	85	5,261	△138	5,123	△681	4,441
セグメント資産	63,250	4,097	6,752	2,008	76,107	169	76,277	5,907	82,184
その他の項目									
のれんの償却額	97	—	—	—	97	—	97	—	97
減価償却費	4,967	86	391	1	5,447	9	5,457	△278	5,178
持分法適用会社 への投資額	1,360	—	—	—	1,360	—	1,360	—	1,360
有形固定資産お よび無形固定資 産の増加額	4,724	52	148	2	4,926	1	4,928	△9	4,918

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材派遣関連事業を含んでおりません。

2. セグメント利益又は損失の調整額△681百万円には、セグメント間取引消去435百万円および報告セグメントに配分していない全社費用△1,117百万円が含まれております。

セグメント資産の調整額5,907百万円には、セグメント間取引消去△22,176百万円および報告セグメントに配分していない全社資産28,083百万円が含まれております。

減価償却費の調整額△278百万円には、セグメント間取引消去△280百万円および報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費1百万円が含まれております。

有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額△9百万円には、セグメント間取引消去△9百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	連結財務諸表計 上額 (注2)
	食品関連 事業	食材関連 事業	物流関連 事業	食品製造設 備関連事業	計		
売上高							
外部顧客への売 上高	169,552	11,394	12,962	507	194,416	—	194,416
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	289	4,989	32	5,311	△5,311	—
計	169,552	11,684	17,951	539	199,727	△5,311	194,416
セグメント利益又 は損失 (△)	5,042	87	643	△76	5,697	△711	4,985
セグメント資産	73,822	4,687	6,824	1,054	86,388	6,295	92,684
その他の項目							
のれんの償却額	84	—	—	—	84	—	84
減価償却費	4,450	42	387	1	4,883	△228	4,654
持分法適用会社 への投資額	1,469	—	—	—	1,469	—	1,469
有形固定資産お よび無形固定資 産の増加額	9,424	13	159	—	9,597	△6	9,591

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△711百万円には、セグメント間取引消去745百万円および報告セグメントに配分していない全社費用△1,456百万円が含まれております。

セグメント資産の調整額6,295百万円には、セグメント間取引消去△26,850百万円および報告セグメントに配分していない全社資産33,146百万円が含まれております。

減価償却費の調整額△228百万円には、セグメント間取引消去△237百万円および報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費9百万円が含まれております。

有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額△6百万円には、セグメント間取引消去△6百万円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度において「その他」に含まれていた人材派遣関連事業について、当該事業から撤退したことに伴い、当連結会計年度より「その他」の区分を廃止しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
1株当たり純資産額	2,723円51銭	2,891円48銭
1株当たり当期純利益	186円98銭	160円94銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。
 なお、「普通株式の自己株式数」は、役員報酬BIP信託として保有する当社株式（前連結会計年度149,475株、当連結会計年度149,475株）を含めております。

項目	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当連結会計年度 (2023年2月28日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	47,901	51,529
連結貸借対照表の純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	336	1,031
(うち非支配株主持分(百万円))	(336)	(1,031)
普通株式に係る純資産額(百万円)	47,564	50,497
普通株式の発行済株式数(千株)	17,625	17,625
普通株式の自己株式数(千株)	161	161
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	17,464	17,464

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。
 なお、「普通株式の期中平均株式数」は、役員報酬BIP信託として保有する当社株式（前連結会計年度154,658株、当連結会計年度149,475株）を控除してあります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,264	2,810
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,264	2,810
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,459	17,464

(重要な後発事象)

該当事項はありません。